

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
1	低所得世帯支援枠	低所得世帯支援給付金給付事業(追加分)【物価高騰対策給付金】	低所得世帯支援給付金給付事業(追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,450世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5,450世帯)	2,870,000	2,870,000	0	2,870,000	0	0	R6.2.2	R6.3.31	令和5年度給付実績分について、令和6年度で交付決定を受けたもの。	令和5年度事業費に対し、交付金充当済。	福祉課
2	一体支援	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(事務費)	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 137千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,876世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15,308人)	137,000	137,000	0	137,000	0	0	R6.2.28	R6.10.16	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(No.3、No.4)の事務費に対し、充当。	物価高騰に対する経済的な支援につながった。	福祉課
3	一体支援	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,086世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 497世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 293世帯×100千円、子ども加算 1,062人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 15,308人(347,020千円) のうちR6計画分 事務費 25,878千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,876世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15,308人)	461,370,005	461,370,005	0	458,470,830	2,899,175	0	R6.2.28	R6.10.16	・令和6年度非課税世帯、均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給した。その内、子どもがいる世帯に対し、子ども加算分を支給した。 (事業費)88,510,000円 非課税世帯:497世帯 均等割のみ課税世帯:293世帯、子ども加算:201人 ・所得税、住民税所得割の納税者のうち定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる人に対し、調整給付金を支給した。 (事業費)347,020,000円(15,308人) (事務費)25,840,005円 ※交付金充当額458,470,830円には、交付金流用分51,965,830円を含む。	物価高騰に対する経済的な支援につながった。	福祉課 税務課
4	一体支援	低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	低所得世帯支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,000世帯×30千円、子ども加算 1,000人×20千円 のうちR6計画分 事務費 8,200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6,000世帯)	178,941,813	178,941,813	0	178,941,813	0	0	R7.2.1	R8.1.31	令和6年度非課税世帯に対し、給付金を支給した。その内、子どもがいる世帯に対し、子ども加算分を支給した (事業費)172,620,000円 ・非課税世帯:5,348世帯 ・子ども加算:609人 (事務費)6,321,813円	物価高騰に対する低所得者の経済的な支援につながった。	福祉課
5	推奨事業メニュー	プレミアム商品券事業	プレミアム商品券事業	①エネルギー・物価高騰等の影響を受ける市民の消費の支えや消費喚起による地域経済の振興を図るもの ②市内対象店舗でのキャッシュレス決済時に使用できるプレミアム付きデジタル商品券(1口5千円で6千円分、プレミアム率20%)を販売(上限10口/人) ③プレミアム商品券事業関連経費 124,430千円 (ア)委託料 118,920千円 プレミアム原資100,000千円+運営費用18,700千円+販促物作成費220千円 (イ)事務費 5,510千円 会計年度任用職員人件費 3,866千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 1,644千円 ④市民他	117,941,017	117,941,017	0	104,031,007	13,910,010	0	R7.1.8	R8.3.31	プレミアム商品券事業関連経費 117,941,017円 (ア)委託料 112,048,818円 内訳(プレミアム原資94,297,000円、運営費他17,751,818円) (イ)事務費 5,892,199円 会計年度任用職員人件費3,935,769円、事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等)1,956,430円	エネルギー・物価高騰等の影響を受けている市民・企業に対して支援が図られた。地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の促進が図られた。	しごと定住 促進課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
6	推奨事業メニュー	肥料価格高騰対策事業	肥料価格高騰対策事業	①肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けた取組の掛かり増し経費を支援することで、肥料価格の変動を受けにくい生産体制の確立を図るもの ②化学肥料2割低減に向けた取組(堆肥や国内資源活用肥料の活用)による掛かり増し経費について、農業者負担分の1/3を支援(補助上限:2,000円/10a) ③化学肥料低減定着対策事業費補助金掛かり増し経費2,000円/10a×5,000a=1,000千円 ④倉吉市農業再生協議会	239,899	239,899	0	211,120	28,779	0	R7.2.19	R8.3.31	化学肥料2割低減に向けた取組(堆肥や国内資源活用肥料の活用)による掛かり増し経費について、農業者負担分の1/3を支援(補助上限:2,000円/10a) 実施量 JA鳥取中央 18経営体 11.4ha 農業再生協議会 1経営体 20ha 支援額 JA鳥取中央 対象経費572,700円×1/3=190,899円 ※個人毎の積み上げ 農業再生協議会 対象経費147,000円×1/3=49,000円	堆肥や国内資源活用肥料の活用が図られた。	農林課
7	推奨事業メニュー	畜産振興対策事業	畜産振興対策事業	①輸入飼料価格の高騰の影響により、経営が悪化することが見込まれる畜産農家を支援することで本市の畜産農家の経営継続を図るもの ②飼料価格高騰の影響により発生する農家負担について、国の支援相当額を差し引いた農業者負担分の1/4を支援 ③飼料高騰緊急支援事業費補助金 酪農 8,727千円(9戸) 肉牛・養豚 2,310千円(8戸) ④交付対象者 酪農:大山乳業農業協同組合 肉牛・養豚:鳥取中央農業協同組合	6,472,594	6,472,594	0	5,033,292	1,439,302	0	R6.4.1	R8.3.31	飼料価格高騰の影響により発生する農家負担について、国の支援相当額を差し引いた農業者負担分の1/4を支援 飼料高騰緊急支援事業費補助金 酪農 6,147,240円(17戸) 肉牛・養豚 325,354円(16戸) 交付対象者 酪農:大山乳業農業協同組合 肉牛・養豚:鳥取中央農業協同組合	飼料価格高騰の影響により発生する農家負担を軽減することにより、本市の畜産農家の経営継続を図られた。	農林課
8	推奨事業メニュー	経営者福高対策事業	経営者福高対策事業	①エネルギー・物価高騰等の影響を受ける中小企業・個人事業主等の省エネ対策や賃上げを伴う新たな取り組みを支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②(ア)経営者福高応援事業費補助金:省エネ機器の購入及び設置に要する費用の2/3を支援 (イ)経営者チャレンジアップ支援事業費補助金:賃上げを伴う事業承継、女性活躍支援等に資する取り組みに要する費用の2/3を支援 ③経営者福高対策事業関連経費 21,957千円 ○補助金 (ア)経営者福高応援事業費補助金:上限300千円×申請見込50件=15,000千円 (イ)経営者チャレンジアップ支援事業費補助金:上限300千円×申請見込10件=3,000千円 ○事務費 3,957千円 会計年度任用職員人件費 3,866千円 事業周知関連経費(チラシ印刷) 91千円 ④市内事業者	20,210,865	20,210,865	0	17,786,307	2,424,558	0	R7.1.8	R8.3.31	経営者福高対策事業関連経費 20,210,865円 (ア)補助金 16,595,379円 内訳(経営者福高補助金14,948,379円、経営者チャレンジアップ補助金1,647,000円) (イ)事務費 3,615,486円 会計年度任用職員人件費3,521,986円、事業周知関連経費(チラシ印刷)93,500円	エネルギー・物価高騰等の影響を受ける中小企業・個人事業主等の省エネ対策や賃上げを伴う新たな取り組みを支援することで、市内の雇用・事業の維持が図られた。	しごと定住促進課
9	推奨事業メニュー	保育所運営(物価高騰対策)	保育所運営(物価高騰対策)	①食料品価格の高騰に対し民間保育施設への運営支援を行うことで、施設及び保護者の経済的負担の軽減を図るもの ②民間保育施設における賄材料の購入の支援 ③食料品価格高騰対策関連経費 4,350千円 (ア)保育所運営委託料(物価高騰対策経費の上乗せ部分) 2,016千円(保育所10施設) (イ)認定こども園施設型給付費負担金 2,334千円(認定こども園6施設) ※各施設の入所児童数×12ヶ月×単価 <令和6年度12ヶ月> ・3歳以上児 副食費支援額500円/人・月 延べ 8,700人 ④民間保育施設(保育所、認定こども園)を運営する法人	4,339,000	4,339,000	0	3,498,573	840,427	0	R6.4.1	R7.3.31	民間保育施設に対して、委託料または負担金を上乗せして給付した。 ・保育所運営委託料(上乗せ分) 保育所10施設 2,009,000円 ・認定こども園施設型給付費負担金(上乗せ分) 認定こども園6施設 2,330,000円	食料品価格の高騰に対し民間保育施設への運営支援を行うことで、施設及び保護者の経済的負担の軽減が図られた。	こども支援課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
10	推奨事業メニュー	生活困窮者に対する光熱費助成事業	法外扶助	①物価高騰等の影響を受け生活困窮する世帯に対し光熱費の一部を助成し、生活困窮者の生活支援を行うもの ②生活困窮者に対し、光熱費を助成 <対象世帯> 生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当の受給世帯 ③扶助費 (1回目)光熱費助成費 1,200世帯×5千円=6,000千円 (2回目)光熱費助成費 1,200世帯×10千円=12,000千円 (3回目)光熱費助成費 1,200世帯×5千円=6,000千円 その他特定財源:光熱費助成費補助金(県支出金) 12,000千円 ④生活困窮世帯	19,845,000	19,845,000	0	8,000,999	11,844,001	0	R6.4.1	R7.3.31	生活困窮世帯等に対し、光熱費を助成した。 (1回目) 990世帯×5,000円=4,950,000円 (2回目) 989世帯×10,000円=9,890,000円 (3回目) 1,001世帯×5,000円=5,005,000円	光熱費の値上げに対する生活困窮者等の経済的な支援につながった。	福祉課
11	推奨事業メニュー	地域経済変動対策資金利子補助(物価高騰・為替急変)	金融対策	①エネルギー・物価高騰・為替相場の急変等の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持・安定を図るもの ②エネルギー・物価高騰・為替相場の急変等の影響を受けた市内事業者の内、令和7年1月から3月末までに融資申込をし、同期間に実際に発生した利子に対して、県と協調し支援を実施 ③利子補給額 811千円(融資見込額300,000千円、年利1.63%) その他特定財源:地域経済変動対策資金利子補助金(県支出金) 405千円 ④市内事業者	761,737	761,737	0	335,179	426,558	0	R7.1.8	R8.3.31	燃油価格等のエネルギー価格や為替相場の急変等の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持・安定を図るため利子補助を実施した。 利子補給額 761,737円	物価高騰の影響を受けている企業に対して支援が図られた。	しごと定住促進課
12	推奨事業メニュー	学校給食食材費高騰対策事業	給食センター	①食料品価格の物価高騰の中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく学校給食の質を維持するため、所要の策を講じるもの ②小学生・中学生ともに食料品価格の物価高騰影響額を1食当たり40円と見込み、賄材料費を増額(物価高騰分(教職員分は除く)) ③賄材料費 食料品価格の物価高騰影響額1食当たり40円×延669,415食≒26,777千円 ④地方公共団体、市立小中学校の児童・生徒の保護者	26,777,000	26,777,000	0	21,590,523	5,186,477	0	R6.4.12	R7.3.21	食料品価格の高騰による影響を受けた。小学生・中学生の1食当たりの食料品価格の高騰影響額を支援した。 ・小学生 40円×441,144食≒17,646,000円 ・中学生 40円×228,271食≒9,131,000円	物価高騰が続く中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、学校給食の質を維持することができた。	学校給食センター
-	交付金流用	【充当元事業】 低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R7計画 低所得者支援及び定額減税補給給付金給付事業 充当先の経費:事業費(給付費)	-	-	27,380,000	27,380,000	0	27,380,000	0	0	R7.2.1	R8.1.31	-	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	-
合計					867,285,930	867,285,930	0	828,286,643	38,999,287	0					